

3/15
10時

告発する会声明 捜査開始求める

市民団体「関電の原発マネー不正還流を告発する会」は十四日、大阪市内で会見を開き、第三者委員会の報告書の内容を「まだ闇に包まれた未解明な部分が多い」と批判し、告発先の大阪地検に直ちに捜査を始めるよう求める声明を発表した。写真。

声明は、新たに明らかになった金品受領額は二十年分としては少ないと指摘。同会の告発を受け、森山氏の関連会社などへの強制

捜査に踏み切るべきだと主張した。

告発代理人の河合弘之弁護士は「強制権限がない」と自らの調査の限界を



認めておきながら、立件は無理というのは矛盾している」と第三者委の姿勢に疑問を呈した。同会の発起人で小浜市の住職中島哲演さんは「原発の延命ありきで、再稼働にダメージを与えないような緩やかな報告書になっている」と憤った。

同会は関電幹部十二人は会社法違反容疑（特別背任）などに当たるとして、昨年十二月に大阪地検に告発状を提出。呼び掛けに応じて全国から三千三百七十一人が告発人に加わっている。
(高野正憲)